31 01 02 02 01 001

事務事業評価表

１．基本事項

作成日　平成25年08月19日(月)

事務事業	個人市民税賦課事務	担当課	市民税課	担当係	市民税係	管理番号	3136
総合振興計画 基本戦略		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□		
総合振興計画 主要プロジェクト					サービス拡充 有□		
行政計画分野別施策名 大項目	000000（未割当）	根拠法令個別計画等	深谷市税条例、地方税法、所得税法ほか				
行政計画分野別施策名 中項目	000000（未割当）						
行政計画分野別施策名 小項目	000000（未割当）						

事業概要	本事業は、市内に住所を有する個人に対して均等割額及び所得割額の合算額を課税するものです。個人の所得を基に個人に対して課税を行い、平成２４年度は６９，２３８人で市民税７，０８５，２０３，６５０円（県民税４，６４５，１３０，３００円）の調定額としました。
目的 ※何のために	自主財源確保のため、個人の所得を基に個人に対して、均等割額及び所得割額の合算額を課するものである。
対象 ※誰・何を対象に	当該年度の初日の属する年の１月１日に市内に住所を有する個人
手段 ※どのように	市県民税申告書・確定申告書の写し・給与支払報告書及び公的年金等支払報告書等を、賦課資料として課税を行う。
成果 ※何を求めるか	税を負担する能力のある人に対して、適正な課税を行う。
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	個人市民税賦課事務費	36,257,017
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・ 当初賦課（普通徴収）（特別徴収）	・ 未申告者処理
・ 納税通知書発送	・ 未申告調査
・ 申告書保存	・ 課税状況等の調
・ 年金特別徴収処理・更正処理	・ 申告相談及び指導等
・ 特別徴収更正処理	・ 個人市民税電算システム変更・修正
・ 普通徴収更正処理	・

２．事業費（投入コスト）

※当該年度以降の数値は内部検討のため試算したものです（未確定数値）　単位：円

区　分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	53,016,000	29,940,000	45,784,000	35,541,000	41,404,000	38,283,000
事業費	決算額	46,983,455	26,106,176	34,498,732	34,186,198	36,257,017	0
事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	県支出金	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	地方債	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	他特定財源	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	一般財源	46,983,455	26,106,176	34,498,732	34,186,198	36,257,017	38,283,000
人件費	従事職員数(人)	11.00	11.00	10.00	8.80	8.30	8.30
人件費	人件費相当試算 ※１	92,730,220	89,242,285	77,140,000	67,672,000	63,370,500	65,536,800
人件費		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		139,713,675	115,348,461	111,638,732	101,858,198	99,627,517	103,819,800

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名 / 年度別目標値の設定根拠 / 実績値の出所・算出式	目標値 / 実績値	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標なし
■	活動指標１	個人市民税納税義務者数	目標値	人							■
			実績値		70,245.00	71,450.00	68,546.00	68,741.00	69,238.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			納税義務者については、申告状況に変動があるため、目標値の設定ができない						
		成果説明書による納税義務者数									
■	成果指標１	個人市民税調定額	目標値	百万円							■
			実績値		7,748.30	7,591.62	6,795.06	6,826.04	7,085.20	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			調定額については、申告状況に変動があるため、目標値の設定ができない						
		成果説明書による調定額									
■	成果指標２	賦課に関する誤り件数	目標値	回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			適正な課税を行うため、誤り件数の目標値を０件とする						
		事務事業対応表									
□	効率指標１	納税義務者１人あたりのコスト	目標値	円							■
			実績値		1,989.00	1,614.00	1,629.00	1,482.00	1,538.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			納税義務者に変動があるため、目標値の設定ができない						
		総事業費（円）／納税義務者数（									
□	効率指標２	申告受付会場１日あたりの受付人数	目標値	人							■
			実績値		0.00	416.00	409.00	382.00	396.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			申告者に変動があるため、目標値の設定ができない						
		受付人数（人）／受付日数（日）									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 ・賦課資料に基づく、適正な課税を行った。 ・納税義務者数は前年度に対し増加した。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 低迷する経済と雇用状況にもかかわらず、調定額は年少扶養控除の廃止、特定扶養控除の縮減等の税制改正により前年度に対し増加した。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	A	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 新基幹システムの移行に伴う委託費が増え、納税義務者１人当たりのコストが増加した。また、申告会場及び受付日の見直しを行ったが、受付人数に大きな増減はなく、申告を受けることができた。

評価者	市民税係長　平野　昌隆

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	市県民税申告受付においては、今年の申告受付の問題点を検証し、申告受付体制を整え円滑に受付事務実施する。また、新システムへの理解を深め賦課事務を適正に行うため、職員の共通認識を図ることを目的に職員研修を実施する。
達成状況 及び その効果	市県民税申告受付においては、市民生活部の本庁３課に協力を依頼し、申告受付体制を整え、円滑に申告受付を実施することができた。また、基幹系システムの入れ替えに伴い、賦課事務を適正に行うための職員研修を実施することができた。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	個人市民税賦課事務	担当課	市民税課	担当係	市民税係	管理番号	3136

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

新基幹系システムへ移行したが、年間を通じて適正かつ公平な課税処理を行うことができた。今後も現状の水準を維持し、課税処理を行っていく必要がある。また、平成２４年度は年少扶養控除の廃止、特定扶養控除の縮減等の税制改正により調定額が増加した。

評価者	市民税課長　高野　正沖

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

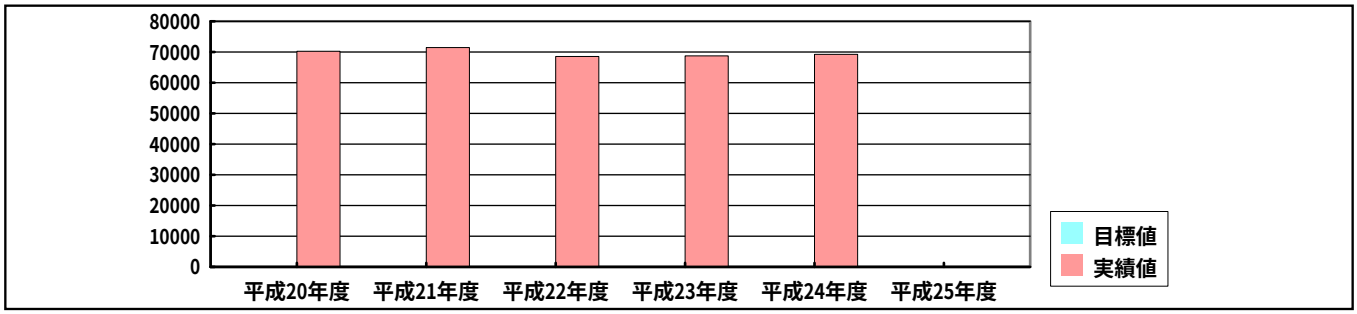
改善・改革案	市県民税の申告受付において今年の申告受付の問題点を検証し、申告に訪れた市民の待ち時間の短縮化等、サービスの向上を図るよう申告受付体制を整える。また、市県民税の課税賦課事務を適正に行うために職員の共通理解を図る。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

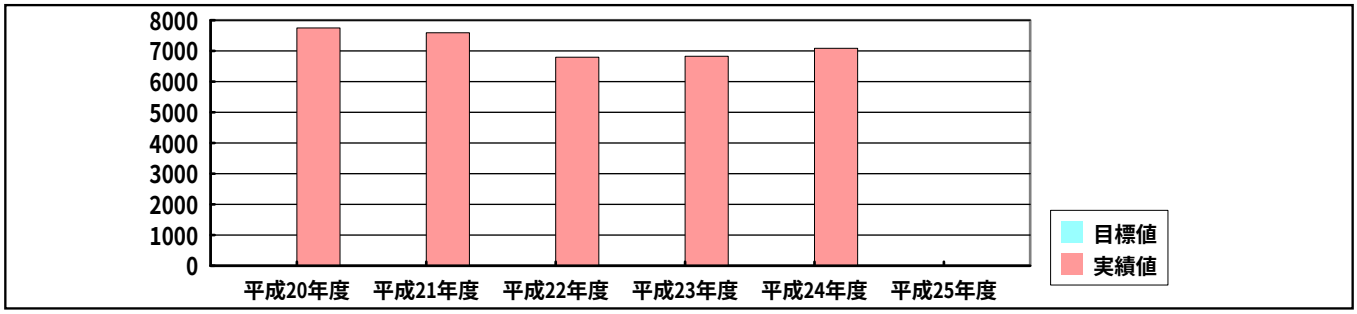
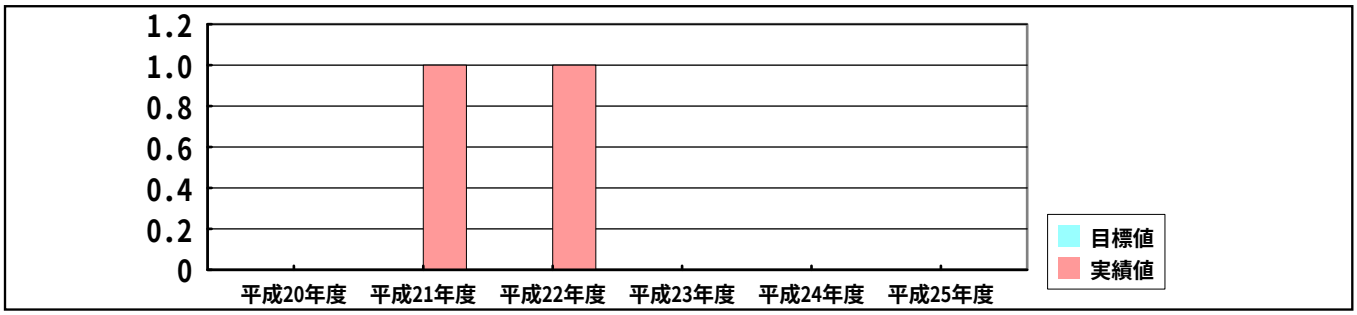
今後の課題	市県民税の適正な課税事務と安定した運用を行う。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	個人市民税納税義務者数



区分	成果指標１	指標名	個人市民税調定額



区分	成果指標２	指標名	賦課に関する誤り件数